# ベネズエラ情勢（内政・外交：令和６年１１月）

## １ 内政

（１）エル・ドラド刑務所における内部捜査

５日、ボリバル州のエル・ドラド刑務所が治安当局による捜索を受けた。フリオ・ガルシア・セルパ刑務所大臣によると、刑務所内でリーダー的役割を果たす１７人の受刑者が捕らえられるとともに、刃物、銃器、麻薬、スターリンク社製衛星通信アンテナ、携帯電話などが押収された。また、犯罪組織のトレン・デ・ジャノ及びトレン・デ・アラグアが同刑務所を支配する状態にあった由。

（２）インターポールに対するエドムンド・ゴンサレス候補の国際逮捕手配要請

ア　７日、検察庁は、インターポールに対し、共謀、身分詐称、文書偽造、国家機関の軽視、暴力行使への加担、虚偽情報の流布の罪により、ゴンサレス候補を国際逮捕手配するよう要請した。

イ　８日、インターポール報道官は、本件に関するＥＦＥ通信のインタビューにおいて、「個別案件についてコメントすることはできないが、インターポール憲章第３条は、政治的理由により我々の組織を利用することを禁止している」と述べた。

（３）野党側関係者の獄中死

１４日、ベンテ・ベネズエラ党のメンバーで、政治犯としてアンソアテギ州で逮捕、収監されていたヘスス・マルティネス氏の死亡が報告された。マリア・コリナ・マチャド氏が発表したコミュニケによると、マルティネス氏は心臓病と糖尿病に起因する合併症を患っていた。

（４）政治犯の釈放

１５日、サーブ検事総長は、７月２８日の大統領選挙後に逮捕された２２５件の政治犯に対する措置を見直す旨発表した。他方、青少年の政治犯（１４歳～１７歳）やヘスス・マルティネス氏の事例のように、健康上の懸念がある政治犯についての言及はなかった。

（５）モナガス州ムスカルガス産業団地のガスパイプライン火災

１８日、デルシー・ロドリゲス副大統領兼石油大臣は、１１日にモナガス州のムスカル・ガス産業団地で発生したガスパイプライン火災は「攻撃」によるもので、その背後には米国民間軍事会社ブラックウォーターのエリック・プリンス社長とマリア・コリナ・マチャド氏が関与している、さらに、この事件に関与した容疑で１１人を逮捕したと発信した。

（６）シモン・ボリバル基本法の採択

ア　２１日、政権側国会は、米国下院で可決された対ベネズエラ制裁に関する「ボリバル法案」への対抗措置として立案された、「ベネズエラの防衛と帝国主義的封鎖に対する解放者シモン・ボリバル基本法案」を第一回審議にて全会一致で可決した。

イ　２９日、政権側国会は、同法案を第二回審議で可決し、同法は同日官報に掲載され発効した。

## 2 外交

（１）対イラン関係

１日～３日、サッタール・ハーシェミー・イラン通信情報技術大臣がベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領を含む政府高官と会談を行った。同大臣の訪問中には、光ファイバー生産工場の設立に向けた、情報通信・郵便公社（Corpostel）、ベネズエラ通信公社（Cantv）及びイラン民間企業ＭＤＣ間の意向表明書が結ばれるなど、情報通信、科学技術分野における協力の深化が確認された。

（２）対米国関係

ア　トランプ氏の当選

（ア）６日、米大統領選挙におけるトランプ候補の勝利を受け、マドゥーロ大統領は、同氏の幸運を祈るとともに第一次政権時の関係は思わしくなかったものの、本選挙結果は両国にとってウィン・ウィンの関係を築いていくための新たな始まりになると表明した。

（イ）同日、ベネズエラ外務省は、トランプ次期米大統領を祝福する声明を発表し、ベネズエラは常に対話、尊重、良識の精神に基づき、米国と良好な関係を築いていく用意がある旨表明した。

（ウ）６日、ゴンサレス候補は、トランプ次期米大統領への祝意を表明し、同じ当選大統領の責務として両国民の利益のために二国間関係を強化していきたいと表明した。

（エ）同日、マチャド氏は、トランプ次期米大統領への祝意を表明し、ベネズエラの政権移行を確実なものにするために、米州の国民と民主的政府の支援を頼りにしてきたと強調した。また、２０２５年１月１０日に憲法上の任期を開始する民主的政府（ゴンサレス候補）は、トランプ大統領と協力する信頼できる同盟者となるだろうと表明した。

（オ）同日、野党統一プラットフォームも、トランプ次期大統領に対する祝意の表明を行った。

イ　マルコ・ルビオ氏の国務長官指名

（ア）１３日、マリア・コリア・マチャド氏は、Ｘを通じて、次期トランプ政権の国務長官として指名されたルビオ議員に対する祝意を表明し、キューバ、ニカラグア、ベネズエラといった体制が西半球において及ぼす脅威をルビオ氏は理解していると強調した。

（イ）同日、ゴンサレス候補はＸを通じ、ベネズエラにおける自由と民主主義を取り戻す闘いにおいてルビオ氏は重要な同志になると確信していると発信した。

（ウ）カベージョ内務司法大臣は、トランプ氏とルビオ氏の間で生じうる意見の相違はベネズエラにとって有利な結果をもたらし、ルビオ氏の存在がトランプ氏にとっての問題となりうると発言した。

ウ　ゴンサレス候補の当選大統領との呼称

（ア）１９日、ブリンケン米国務長官は、自身のＸを通じて、ゴンサレス候補を「当選大統領」と呼称するメッセージを発信した。

（イ）ヒル外相は、自身のインスタグラムを通じて、同メッセージを非難する発信を行った。

エ　個人制裁の発表

（ア）２７日、米国財務省外国資産管理室（ＯＦＡＣ）は、７月の大統領選挙及び選挙後の野党支持者に対する

弾圧等に関連して、ベネズエラ高官２１名に対する個人制裁を発表した。

（イ）同日、ベネズエラ政府はコミュニケを発表し、本制裁を拒絶するとともに、今回の制裁対象者に勲章を授ける旨発表した。

（３）対ロシア関係

７日、ドミトリー・チェルニシェンコ・ロシア副首相がベネズエラを訪問し、第１８回ロシア・ベネズエラ間ハイレベル委員会（ＣＩＡＮ）会合に参加した。同会合にはマドゥーロ大統領も出席し、２０２４年から２０３０年までの二国間協力に関する１７の協定が署名され、特に生産性の向上に直結する科学技術分野での協力が深化された。

（４）対コロンビア関係

ア　共同国営企業モノメロスの売却・民営化

（ア）８日、グスタボ・ペトロ・コロンビア大統領は、マドゥーロ大統領宛ての公開書簡で、アレックス・サーブ・ベネズエラ産業・国内生産大臣が、尿素を中心に農業資材を生産するコロンビアとベネズエラの共同国営企業モノメロスの売却・民営化を決定したことに反対の意を表明した。

（イ）９日、コロンビア側のモノメロス取締役であるロドリゴ・ラミレス氏が、同社の資産買収のための内部交渉が彼の参加なしに行われたことを理由に同社を辞任したことが明らかになった。

イ　トレン・デ・アラグア幹部の逮捕

（ア）１６日、ペトロ・コロンビア大統領はＸを通じ、国際犯罪組織「トレン・デ・アラグア」のナンバー２であるジェイソン・アレクサンダー・ロルカ・サラサル氏を１５日に逮捕した旨発表した。

（イ）同日、サーブ検事総長は検察庁インスタグラムを通じ、本逮捕に関するペトロ大統領への謝意を表明するとともに、本逮捕は両国間の効果的で忠実な捜査協力によるものである旨表明した。また、両国は同氏の身柄引渡しに向け協議中である旨合わせて発表した。

（５）対キューバ関係

１０日、ベネズエラ政府による３００トンの人道支援物資が、ハリケーンの被害を受けたキューバに到着した。

（６）ゴンサレス候補の欧州外遊

ア　ドイツ訪問

１１日、ゴンサレス候補はドイツを訪問し、トビアス・リントナー・ドイツ外務省国務大臣及び Annette Walter ラテンアメリカ・カリブ局長と会談を行った。リントナー国務大臣は、ドイツはベネズエラにおける民主主義、選挙プロセスの一体性、無条件の人権尊重を擁護し続けると表明した。

イ　ブリュッセル訪問

１３日、ゴンサレス候補はブリュッセルを訪問し、欧州議会において今次大統領選挙についての演説を行い、自身が来年１月１０日にベネズエラで大統領に就任すると明言した。また、同氏はジョセップ・ボレルＥＵ外務・安全保障政策担当上級代表と会談を行い、その中でボレル上級代表は、７月２８日に示されたベネズエラ国民の意志が果たされなければならないと表明するとともに、ベネズエラにおける政治犯の釈放と野

党勢力及び市民社会に対する弾圧の停止を要求していくと表明した。

ウ　オランダ訪問

１５日、ゴンサレス候補はオランダを訪問し、Marcel de Vink 外務副大臣と会談を行った。その後、オランダ外務省はＸを通じ、ベネズエラにおける弾圧の強化に対する深刻な懸念を表明するとともに、平和的な政権移行によりベネズエラの民主主義が回復するようオランダは働きかけを続けると表明した。

（７）対ウルグアイ関係

１３日、ウルグアイ外務省はコミュニケを発出し、当局や非公式に組織された集団による恣意的な拘束や誘拐など、人の自由な移動が妨げられている状況を理由に、自国民に対してベネズエラへの渡航を避けるか延期するよう勧告した。また、ウルグアイ外交団の撤退以降、領事支援等の実施が困難となっている点を強調した。

（８）対イタリア関係

２０日、メローニ・イタリア首相は、７月の大統領選挙においてゴンサレス候補を「当選大統領」とした国民の意思が尊重されるよう、ベネズエラにおける平和裡且つ民主的な移行に取り組むと発言した。

（９）対エクアドル関係

２１日、エクアドル外務省は、ベネズエラ国民の主権的な意思を代表する７月の大統領選挙の結果に基づき、ゴンサレス候補を当選大統領として承認する旨のコミュニケを発出した。

（１０）対アルゼンチン関係

ア　２３日、国家警察戦略行動部隊（ＤＡＥＴ）及び内務司法省諜報局（ＳＥＢＩＮ）が、野党関係者６名が匿われているアルゼンチン大使公邸の包囲を開始した。報道によれば、電気及び水の供給が途絶え、周辺の通信が遮断されるとともに、ドローンによる監視が行われている。

イ　野党側及び複数の国が、本包囲を批判するとともに、国際法が遵守されることを要求した。

（１１）Ｇ７外相会合

ア　２６日、イタリアで開催されていたＧ７外相会合の共同声明が発出され、ベネズエラ情勢に関して、野党勢力、市民社会、独立メディアに対する人権侵害に対する懸念が表明された。

イ　同日、ベネズエラ外務省は、本共同声明を拒絶するコミュニケを発出し、Ｇ７諸国との関係を包括的に見直すべく検討を行うと発表した。

ウ　ゴンサレス候補及びマチャド氏をはじめとする野党側は、それぞれのＸを通じて、本声明に対する感謝の意を示した。